

阪南市行財政構造改革プラン改訂版骨子案（概要版）

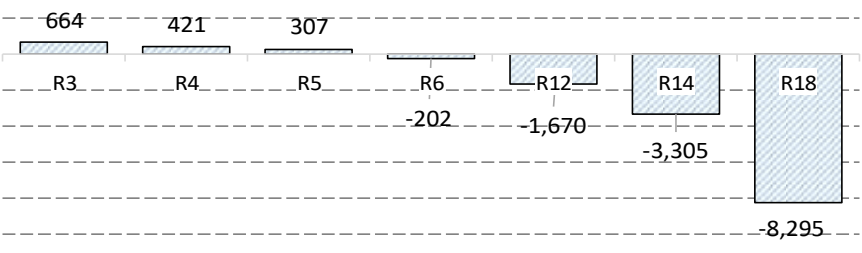
1 本市の置かれている状況

- ・H30年11月に策定した行財政構造改革プランに基づき、具体的な取組を進めてきたが、長期的な財政シミュレーションからは、今後、収支不足の増大が見込まれ、財政再生団体への転落も危惧されることから、R3年2月に「財政非常事態宣言」を発出した。
- ・今後、現行プランの改訂版を策定し、これまで実施してきた取組に加え、新たな項目の抽出をはじめ、その目標や効果等をあらゆる角度から徹底的に見直し、持続可能な行財政運営の確立に向けた取組を行う。

2 取組にあたっての基本的な考え方

- ・今後の本市の人口動向、税収入や人件費、公債費等の状況を踏まえ今回新たに策定した財政シミュレーションにおいて、このままの状態を放置するとR14年度には財政再生団体へ転落し、このシミュレーションの最終年となる15年後のR18年度には、累計約83億円の収支不足が発生する見込み。
- ・このため、現プランに示す4つの取組の方向性を柱としつつ、短期的、中期的、長期的に取組む目標や効果等を示し、計画的な行財政運営を行う。

財政調整基金残高・実質収支の将来予測（百万円）



3 具体的な取組項目と目標効果額

取組の方向性	(1) 働き方改革・人材育成・協働(4つの取組) ①働き方改革 ②人材育成の強化 ③地域との協働のまちづくり ④総人件費の適正化
	(2) 財源の積極的な確保 ①自主財源の確保・拡充 ②企業誘致の促進 ③未利用財産等の利活用・処分 ④受益者負担の明確化・公平性の確保 ⑤税収等の確保
	(3) 事務事業の見直し等 ①事務事業の見直し ②公共施設の再構築 ③補助金の再構築 ④社会保障関連経費の適正化 ⑤内部経費等の見直し
	(4) 特別会計の経営健全化 ①国民健康保険事業 ②下水道事業 ③介護保険事業 ④後期高齢者医療 ⑤病院事業

【1 働き方改革・人材育成・協働】

《働き方改革》

- ・部局長マネジメントや職場マネジメントの強化により意思決定の迅速化、業務の簡素化等に取り組み、業務の効率化と職員の業務改善意欲の向上を図る。
- ・ICT（情報伝達技術）の活用などにより、行政サービスの改善を図り、効果的・効率的な行政運営を行う。

《人材育成の強化》

- ・限られた人材で効果的・効率的な行政経営を行うため、研修制度の充実や人事評価制度の活用により、職員の勤務意欲や能力の向上を図る。
- また、職員が業務改善や改革に挑戦できる職場環境づくりに取り組み、組織の活性化を図る。

《地域との協働のまちづくり》

- ・高齢化が進む中、市民協働事業提案制度などにより、多様な担い手の参画を促進し、公共サービスの維持・充実を図り、地域課題の解決に取り組む。

《総人件費の適正化》

- ・職員が今後、大量退職時期を迎える中、行政のDX化等の推進、施設の整理統合、指定管理者制度の導入などによる効果的、効率的な業務処理体制の構築などにより「定員管理計画」を見直し、総人件費の抑制を図る。

【2 財源の積極的な確保】

《自主財源の確保・拡充》

- ・持続可能な財政構造の構築・維持のためには、歳入確保における取組が重要であり、ふるさと納税の戦略的な展開、クラウドファンディングの活用等による歳入確保に積極的に取り組む。

《企業誘致の促進》

- ・税収の確保、人口減少に歯止めをかけるとともに、交流人口の増加を図るため大規模な企業誘致が積極的に行えるよう、現在の総合計画を見直し、都市計画マスタープラン等についてもその整合を図るための見直しを行う。

《未利用財産等の利活用・処分》

- ・未利用地や未利用施設等、利活用の対象となる財産については、有効活用と歳入確保を図るため、貸付、目的外使用許可等による有効活用を検討するとともに利用計画がない施設については、各資産ごとの個別計画を立て、速やかな処分に向け手続きを進め、歳入の確保を図る。

《受益者負担の明確化・公平性の確保》

- ・使用料・手数料等の見直しを行うとともに、減免制度の適正化に取り組み、行政サービスを利用する受益者に対し適正な負担を求める。

《税収等の確保》

- ・課税の捕捉と収納率強化を図り、さらなる税収の確保を図る。
- ・市税以外の国民健康保険料や保育料等の公課についても、庁内組織の連携強化や、人材育成など、市全体での取組の強化を図る。

【3 事務事業の見直し等】

《事務事業の見直し》

- ・短期的には事業の目的と成果、公民の役割分担、受益者負担、事業水準の精査、税の公平性などの観点から抜本的な見直しを行うとともに、中長期的な観点から事業や施設のあり方、実施手法等について、徹底した見直しを行う。

《公共施設の再構築》

- ・公共施設等総合管理計画（保有する施設の延床面積を2045年度迄に32%以上削減）を踏まえ、次世代に過度な負担がかからないよう、持続可能な都市経営を行っていくため、施設の縮減、効率的な管理運営等について、将来的な人口推移や財源規模にあった施設保有の最適化が図れるよう、公共施設等のマネジメントを行い、適切な管理に取り組む。

《補助金の再構築》

- ・すべての補助金に対して市民ニーズに的確な対応をしていくため、公平性・透明性を保ちつつ、適正な交付・運用が行えるよう補助制度の再構築に取り組む。

《社会保障関連経費の適正化》

- ・高齢化に伴い今後も益々各経費の増加が見込まれる中、短期的な取組としては、真に支援が必要な対象者へ十分な支援がいきわたる体制づくりを推進するとともに、中長期的には、地域が自らの課題を解決するための自立した活動を促進できる地域づくりの支援を行うなど、個の尊重と共生による地域活性化を図る。

《内部経費の見直し》

- ・最小の経費で最大の効果をあげられるよう、消耗品・備品等の購入費用、施設・設備等に係る維持経費などについてもあらゆる角度から見直しを行い、さらなる節減・合理化を図る。

【4 特別会計の健全化】

《国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療》

- ・各事業の保険料のさらなる確保に取り組むとともに、それぞれが行っている健康事業の集約化等により、効果的・効率的な事業運営を目指す。

《下水道事業》

- ・下水道普及率が府内で依然低い水準にあり、施設の老朽化も進んできている中、人口減少等により、今後下水道使用料の大幅な増収が期待できないことから、将来にわたり安定的に持続可能とするための指針として策定した下水道事業経営戦略に基づき、より効率的な経営を実施する。

《病院事業会計》

- ・市立病院においては、H23年から指定管理者制度を導入し、診療体制に見合った、医師や看護師などの人的確保や経費縮減など病院経営の効率化に取り組んでおり、引き続き、市と指定管理者が適切な役割分担のもと、効率的な病院運営が維持できるよう取り組む。

阪南市行財政構造改革プラン改訂版骨子案・取組項目の一覧（１）

取組１：働き方改革・人材育成・協働

取組１－１：働き方改革

具体的な取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18
部局長マネジメントの強化	部局長がその職責を十分に発揮し、意思決定の迅速化につながる仕組みづくりを構築します。	定性	所属部局の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。				
業務の全庁的な簡素化・統一化	全庁的な業務の簡素化・統一化に取り組み、業務の効率化と業務改善に対する職員の意欲を高めます。	定性	効率的な事務執行ができるよう、行政のDX化、委託化等の検討を行います。				
職場マネジメントの推進	終礼の実施など、残業・休暇の見える化と情報共有を図ることにより、慢性的な時間外勤務の抑制や職場内のコミュニケーションの促進を図ります。	定性	各課の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。				

取組１－２：人材育成の強化

具体的な取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18
職員研修制度の充実	職員の育成に向けた研修の充実を図ります。	定性	職員の人材育成を図るため、引き続き近隣の市町との連携を行うなど最小の経費で最大の効果が発揮できるよう、実施手法を工夫しながら、事業実施を行います。				
人事評価制度の活用	職員の能力や成果を公正に評価する人事評価制度の構築を図ります。	定性	職員の能力や成果を公正に評価し、職員の勤務に対する意欲や能力が高められる制度となるよう見直しを行い、組織の活性化を図ります。				
昇任選考の手法検討	人事評価制度を活用した昇任選考を検討します。	定性	組織体制を維持するためには適正な昇任管理が必要です。このため、人事評価制度等を活用し、職員のやる気と組織活性化が図れるような選考手法を構築します。				
職員施策提案制度の活性化	職員の創意工夫による施策の提案を求めることにより、事務能率及び職員の政策形成能力の向上を図ります。	定性	職員目線からの柔軟な発想による提案により、事務事業の効率化と経費節減を図ります。				

取組１－３：地域との協働のまちづくり

具体的な取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18
市民活動の担い手の創出	地域やNPOと連携を図り、さらなる地域の担い手の創出を図ります。	定性	市民活動センターの運営を通じて中間支援の充実を図るとともに、はんなり共創事業コンペの実施などにより、地域の担い手の創出を図ります。				
市民協働事業の推進	協働可能な事業を公表し、自治会や市民公益活動団体、民間企業など、公共サービスの担い手の多様化と市役所業務の見える化に取り組みます。	定性	外部委託化の可能性がある事務事業の情報発信を行い、多様な公共の担い手に対する市民協働事業の効果的な取組により事務事業の外部委託化を推進します。				

取組１－４：総人件費の適正化

具体的な 取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18
定員管理計画 の見直し	人口減少等を踏まえ、職員定員の適正化を図ります。また、定年前早期退職制度により総人件費の抑制に取り組みます。	定量	精査中	精査中	精査中	精査中	精査中
給与費等の抑制	プランの実現に向け、給与費等の抑制に取り組みます。	定量	19,000	19,000	19,000	給与削減は3年間の時限措置。	
効率的な事務執行体制の構築	効率的な事務執行ができるような組織体制の構築を行います。	定性	日々発生する組織課題に迅速対応できるよう、窓口業務のあり方、大課制の導入や行政のDX化、委託化等の検討を行います。				

取組２：財源の積極的な確保

取組２－１：自主財源の確保・拡充

具体的な取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18
ふるさと納税の戦略的な展開	魅力的な返礼品を開拓し、歳入の確保を図ります。（目標額：5億円）	定量	250,000	250,000	250,000	1,750,000	1,250,000
クラウドファンディングの積極的な活用	自治体が抱える問題解決のため、ふるさと納税の寄附金の「使い途」をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募ります。	定量	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000
有料広告の掲載促進	公共施設の屋内外、封筒、チラシ等に有料広告の募集を行います。	定量	精査中	精査中	精査中	精査中	精査中
企業版ふるさと納税の推進	企業版ふるさと納税の推進を図ります。	定性	総合戦略等に掲げる事業（地方創生推進事業）に対して、企業版ふるさと納税をホームページ等でPRを行うなど、企業に対する働きかけを積極的に行います。				

取組２－２：企業誘致の促進

具体的な取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18
企業誘致の促進	企業誘致を促進し、税源の涵養を図ります。	定量	総合計画の見直しに併せて都市計画マスタープラン等を見直し、企業誘致が促進できる環境整備を行います。				
企業誘致の取組			850,000				

取組２－３：未利用財産等の利活用・処分

具体的な取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18
未利用財産の有効活用	公共施設の再構築等により有効活用が図れる施設については、有償貸付等を行い、歳入の確保を図ります。	定量	精査中	精査中	精査中	精査中	精査中
未利用財産の売却	公共施設の再構築等により利用計画がない用地等については、時期を逸することなく売却を進め、歳入の確保を図ります。	定量	33,000	精査中	45,000	精査中	精査中

取組２－４：受益者負担金の明確化・公平性の確保

具体的な取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18
使用料・手数料の見直し	適正な受益者負担となるよう使用料・手数料を見直します。	定量	改定（新設）から3年を経過するものについてその設定した料金が適正であるかどうかの検証を行った上で見直します。				
ごみ収集運搬手数料の見直しの検討	今後の大規模な施設改修の時期に合わせ、手数料の見直しについて検討します。	定量	今後の大規模な施設改修の時期に合わせ、手数料の見直しについて検討します。		効果額が見込める段階で計上します。		
施設使用料の減免の見直し	施設使用料については、適正な受益者負担となるよう統一的な基準による減免制度の見直しを行います。	定量	510	7,100	7,300	51,100	36,500

取組２－５：税収等の確保

具体的な取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18
税収等の確保	財源の確保に向け、債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上や課税の補足強化に取り組みます。	定性	庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上や課税の補足強化に取り組みます。				

取組３：事務事業の見直し等

取組３－１：事務事業の見直し

具体的な取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18
行政評価システムの再構築	行政評価システムの再構築に取り組みます。	定性	総合計画の見直しに併せて、行政評価システムの再構築を行います。				
指定ごみ袋の仕様及び作成枚数の見直し	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数を見直します。	定量	1,200	1,200	1,200	8,400	6,000
コミュニティバス運行事業費の見直し	コミュニティバスの運行体制を見直し、需要と供給を踏まえた効率的な事業実施を行います。	定量	精査中	精査中	精査中	精査中	精査中
中学校給食事業のあり方の検討	学校給食センターの改修に併せ、中学校の給食のあり方について検討します。	定量	学校給食センターの改修に併せ、中学校の給食のあり方について検討します。		効果額が見込める段階で計上します。		
留守家庭児童会運営事業の見直し	効率的な事務執行により、事業費の削減に向けた取組を行います。	定量	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000
学校教育事業費の効率的な執行	学校教育事業内容を精査し、効率的な事業執行を図ります。	定量	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000
自転車等駐車場のあり方の検討	周辺民間施設の稼働状況等を勘案し、そのあり方を検討します。	定量	周辺民間施設の稼働状況等を勘案し、そのあり方を検討します。		2,500	17,500	12,500
幼稚園バスの効率化の検討	今後の園児数等を勘案し、幼稚園バスの効率化を検討します。	定量	今後の園児数等を勘案し、幼稚園バスの効率化を検討します。		精査中	精査中	

取組３－２：公共施設の再構築

具体的な取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18
図書館の指定管理者制度導入	令和5年度からの指定管理者制度の導入、及び導入に併せて文化センターの効率的な管理運営手法の検討を行います。	定量	0	9,600	9,600	67,200	48,000
文化センターの効率的な管理運営手法の検討	施設の効率的な管理運営手法について検討します。	定量	0	3,600	3,600	25,200	18,000
体育施設の効率的な管理運営手法の検討	施設の効率的な管理運営手法について検討します。	定量	0	0	精査中	精査中	精査中
市営プールの廃止	少子化による利用率の低下に加え、老朽化が著しいことから、市内6か所のプールを段階的に廃止します。	定量	0	0	7,500	52,500	37,500

阪南市行財政構造改革プラン改訂版骨子案・取組項目の一覧（２）

取組４：特別会計等の経営健全化											
取組４－１：国民健康保険事業											
具体的な 取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）					定性 定量	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18				
生涯学習施設の 広域化の検討	隣接する市町と文化センター、総合体育館の広域化に向けた検討を行います。	定性	広域化に向けた協議を開始し、効果額が見込める段階で計上します。								
保健センターの 効率的な管理運営 手法の検討	保健事業の見直しに併せ、施設の効率的な管理運営手法について検討します。	定量	今後の効率的な運営に向けた管理手法等を検討します。			効果額が見込める段階で計上します。					
防災コミュニティ センターの効率的な 管理運営手法の検討	防災コミュニティセンターのあり方及びさらなる効率的な運営を検討します。	定量	今後の効率的な運営に向けた管理運営手法等を検討します。			9,100	6,500				
子育て総合支援 センターの効率的な 管理運営手法の検討	地域子育て支援センター事業を2022年度より民間委託化を行います。	定量	3,900	3,900	3,900	27,300	19,500				
住民センターの 地域移譲等の 検討	住民センターの地域への移譲を進めます。	定量	800	800	800	16,000	54,000				
いきいき交流 センターのあり方 及び効率的な管理 運営手法の検討	いきいき交流センターのあり方及び効率的な管理運営手法を検討します。	定量	700	700	700	18,200	13,000				
公民館のあり方 及び効率的な管理 運営手法の検討	公民館のあり方の検討及び指定管理制度導入後の更なる効率的な運営を検討します。	定量	0	0	0	24,000	20,000				
子育て拠点の再 構築のあり方の 検討	公民の役割分担を踏まえ、保育所及び幼稚園の設置のあり方を検討します。	定量	精査中	精査中	精査中	精査中	精査中				
地域交流館の あり方及び効率的な 管理運営手法の検討	地域交流館のあり方の検討及びさらなる効率的な管理運営手法を検討します。	定量	1,100	1,100	1,100	7,700	5,500				
わんぱく王国の 借地の解消及び あり方の検討	わんぱく王国の借地の解消に併せ、そのあり方を検討します。	定量	借地の解消に併せ、そのあり方を検討します。			精査中	精査中				
旧東鳥取小学校 及び隣接する公共 施設のあり方の 検討	旧東鳥取小学校、東鳥取公民館、歴史資料展示室周辺の魅力あるまちづくり形成に向け土地利用計画等を検討し、未活用地については売却を前提に取組を進めます。	定量	周辺の魅力あるまちづくり形成に向け土地利用計画等を検討し、未活用地については売却を前提に取組を進めます。			効果額が見込める段階で計上します。					
小中学校のあり 方の検討	今後の児童・生徒数の状況、地理的条件及び地方交付税の算定基準等を踏まえ、今後、市が維持すべき学校数を検討します。	定量	今後の児童・生徒数の状況、地理的条件及び地方交付税の算定基準等を踏まえ、今後、市が維持すべき学校数を検討します。			効果額が見込める段階で計上します。					
児童遊園のあり 方の検討	児童遊園については、利用実態を踏まえ、そのあり方を検討します。	定量	利用実態と管理方法を勘案し、整理方針を検討します。			効果額が見込める段階で計上します。					

取組３－３：補助金の再構築											
具体的な 取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）					定性 定量	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18				
各種団体補助 金の見直し	市民ニーズに的確に対応していくため、公平性・透明性を保ちつつ、適正な交付・運用が行われる補助金制度の再構築に取り組みます。	定量	市民ニーズに的確に対応していくため、公平性・透明性を保ちつつ、適正な交付・運用が行われる補助金制度の再構築を行います。		精査中	精査中	精査中	精査中			
取組３－４：社会保障関連経費の適正化											
具体的な 取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）					定性 定量	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18				
健康事業の効 果的・効率的な 事務執行体制 の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	定性	各保健事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。								
重層的支援体 制の整備	各支援機関が属性を超えた支援を円滑に行うことを可能とするための効果的・効率的な相談・地域づくりの実施体制を整備します。	定性	各支援機関が属性を超えた支援を円滑に行うことを可能とするための効果的・効率的な相談・地域づくりの実施体制を整備します。								
取組３－５：内部経費等の見直し											
具体的な 取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）					定性 定量	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18				
公用車の削減	公用車の台数を削減します。	定量	200	200	200	1,400	1,000				
電力調達方法 の見直し	市役所等の公共施設の電力調達方法を見直し、費用の削減を行います。	定量	0	7,000	7,000	49,000	35,000				
電話交換業務 の見直し	ダイヤルイン等の導入により電話交換業務の効率的な運営を行い、費用削減を図ります。	定量	0	0	0	14,000	10,000				
市役所庁舎、防 災コミュニティセ ンター等の管理 経費の見直し	市役所庁舎、防災コミュニティセンターの清掃業務等の一体的な管理等による管理経費を削減します。	定量	2,100	2,100	2,100	14,700	10,500				
取組４－２：下水道事業											
具体的な 取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）					定性 定量	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18				
下水道使用料 の見直し	使用者にとって公正・妥当な料金になるよう使用料を継続的に検討します。	定量	使用者にとって公正・妥当な料金になるよう使用料を継続的に検討します。			精査中	精査中				
新規下水道工 事の抑制	下水道事業経営戦略に基づき、財政事情も踏まえた下水道工事を行います。	定性	下水道事業経営戦略に基づき、財政事情も踏まえた下水道工事を行います。								
訪問による接続 の強化	未接続者へ個別訪問を行い、接続率の向上に向け取り組みます。	定性	未接続者へ個別訪問を行い、接続率の向上に向け取り組みます。								
取組４－３：介護保険事業											
具体的な 取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）					定性 定量	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18				
介護保険料の 確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。	定性	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。								
健康事業の効 果的・効率的な 事務執行体制 の構築	健康事業の集約化等により効果的・効率的な事業運営を行います。	定性	健康事業の集約化等により効果的・効率的な事業運営を行います。								
取組４－４：後期高齢者医療											
具体的な 取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）					定性 定量	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18				
後期高齢者医 療保険料の確 保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。	定性	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。								
健康事業の効 果的・効率的な 事務執行体制 の構築	健康事業の集約化等により効果的・効率的な事業運営を行います。	定性	健康事業の集約化等により効果的・効率的な事業運営を行います。								
取組４－５：病院事業											
具体的な 取組項目	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）					定性 定量	取組の概要	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）
			2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18				
病院事業会計 の健全化	地方交付税を財源とした必要最小限の繰出金により市と指定管理者が適切な役割分担を行うことで、市財政の健全化に引き続き取り組みます。	定性	地方交付税を財源とした必要最小限の繰出金により市と指定管理者が適切な役割分担を行うことで、市財政の健全化に引き続き取り組みます。								